



# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 11 日

上場会社名 横河電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6841

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422)52 - 5530

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 11 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	371,943	13.1	18,255	-	15,339	-
15 年 3 月期	328,766	5.8	1,561	10.5	1,233	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	24,300	-	99.84	96.66	16.6	4.0	4.1
15 年 3 月期	26,232	-	108.39	-	17.4	0.3	0.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 1,239百万円 15年3月期 657百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 243,147,636株 15年3月期 242,247,362株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	397,415	160,346	40.3	658.97
15 年 3 月期	364,730	131,784	36.1	542.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 243,293,547株 15年3月期 243,006,497株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	8,299	10,171	11,353	34,417
15 年 3 月期	1,829	3,053	3,643	47,809

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 12社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 (除外) 9社 持分法 (新規) 0社 (除外) 5社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	180,000	8,000	3,000
通期	400,000	25,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 65銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 11 ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、横河電機(株) (当社) 子会社 95 社及び関連会社 15 社により構成されています。当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

事業区分は製品の系列及び市場の類似性を考慮して、「計測制御情報機器事業」及び「その他の事業」に区分しています。

### (1) 計測制御情報機器事業...会社数 101 社

連結子会社である横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株)、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.等が製造したものを日本国内は主に横河電機(株)が販売し、エンジニアリングサービス及びアフターサービスについては、横河エンジニアリングサービス(株)が担当しています。

海外につきましては、連結子会社である Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.は東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.はヨーロッパ各地にて、Yokogawa Corporation of America はアメリカを中心に、自社生産品のほかに横河電機(株)および Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.等からの購入品を加えて販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

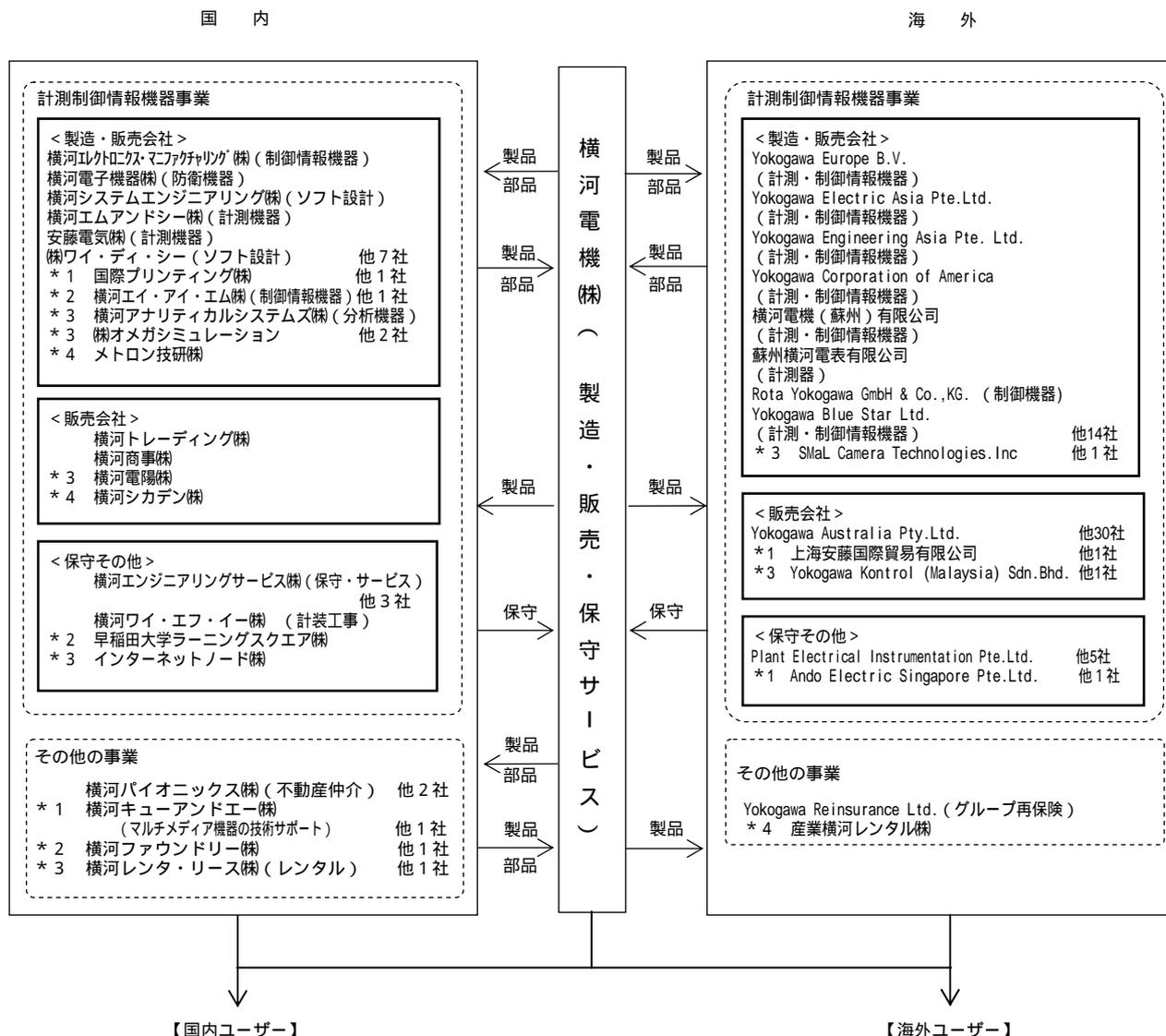
また、防衛関連機器については、横河電機(株)及び横河電子機器(株)が製造販売しています。

### (2) その他の事業...会社数 11 社

横河パイオニクス(株)が不動産関連業務を行っており、横河ヒューマン・クリエイト(株)が人材派遣業務を行っています。

# 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社  
 \* 1 非連結子会社  
 \* 2 非連結子会社で持分法適用会社  
 \* 3 関連会社で持分法適用会社  
 \* 4 関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、“健全で利益ある経営”の実現を目標とする YOKOGAWA グループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を平成 12 年 1 月に発表し、その核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開しております。

“事業構造の革新”では、プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスの経営効率化による収益性向上を図る一方で、今後成長の期待できる海外制御マーケットでの受注拡大を目指した施策を展開しております。また、半導体、光通信、マルチメディア、バイオテクノロジー分野など将来繁栄する市場や成長が見込まれる事業へリソースを投入することにより事業構造を大きく変え、平成 17 年度を最初のゴールとする定量的な経営目標の達成に向けた経営戦略を実行しております。

“グループ経営の革新”では、子会社等の再編・統合をはじめ、グループ経営の体質強化に向けた基盤整備を行い、連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開中です。

### (2) 利益処分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つと認識し、業績、配当性向等を総合的に勘案のうえ安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金の使途につきましては、新長期経営構想を実現するための新規事業への投資、成長市場に向けた新製品の開発投資に必要な資金需要に備えるとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する方針

当社は、当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことを経営の重要課題の一つとして認識しております。投資単位につきましては、株価、株主数、財務状況等を総合的に勘案し、100 株単位に引き下げる方向で検討を進めてまいりたいと考えております。なお、実施時期等につきましては、現時点では未定です。

### (4) 目標とする経営指標

YOKOGAWA グループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」で掲げる基本戦略を確実に実行することにより、平成 17 年度に連結営業利益 500 億円、連結売上高 5,000 億円、連結 ROA 5%、連結 ROE 10%を達成することを連結経営目標としております。

### (5) 中・長期的な経営戦略

当社ではビジネスドメインを、“制御ビジネス”、“計測機器ビジネス”、“情報サービスビジネス”及び“航機その他ビジネス”の分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しております。各ビジネスドメインの基本戦略は以下のとおりです。

#### 制御ビジネス

石油・石油化学・天然ガス等の制御プラントで、多くの大規模プロジェクトが計画されている海外市場において受注拡大体制を強化する一方で、設備投資抑制に底打ち感がみられた国内市場においては、顧客の海外進出に伴う新規需要や、リプレース需要にも機敏に対応することにより受注の拡大に努めてまいります。また、海外への生産移管や海外の安価なリソースを効率的に活用したエンジニアリング体制の強化による原価削減により、収益性の向上を図ってまいります。さらに、継続的な技術開発活動により、世界市場をターゲットに、信頼性の高い新製品群と最適なソリューションを提供するとともに、客先のニーズにきめ細かく対応するサービス体制を拡充し、制御ビジネスの磐石化を図ってまいります。

#### 計測機器ビジネス

半導体市場や通信・測定器市場向けに、競争力のある製品を、戦略的に投入してビジネスを拡大いたします。半導体テストビジネスは、携帯電話に代表される携帯情報端末やデジタル情報家電製品に搭載される IC チップやメモリ向けテストを中心に製品戦略を展開して、事業の拡大を

図ってまいります。測定器ビジネスは、次世代情報通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を、客先ニーズに合わせて増強するとともに、ブロードバンド時代を支える光通信システム向け測定器や無線測定器を最先端の半導体技術を使って製品化し、事業の拡大を図ってまいります。

#### 情報サービスビジネス

既に市場で高いシェアを獲得している、医療用画像情報の管理を行う情報システムビジネスを展開する一方、情報化による経営効率化を図る製造業向けに競争力のあるソリューションを提供してまいります。また、社会インフラ整備や企業ネットワーク構築などに不可欠なセキュリティ分野へも積極的にビジネス展開をしてまいります。

#### 航機その他ビジネス

航空機向け計器ビジネスは従来の官公庁向けビジネスに加え、民需への対応を積極的に推進し事業拡大を図ってまいります。また、先端の計測技術を集積し、脳の機能を測定する脳磁計のビジネスを拡大するなど、新分野へも積極的にビジネス展開を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社は、計測・制御・情報をコアテクノロジーとして、顧客の経営効率革新に貢献するために、顧客の視点で、顧客の抱える課題を解決し付加価値を創造する“ソリューション提案力”を強化してまいりました。この活動をさらに強化・定着させ、真のソリューションプロバイダーとして「高付加価値&高収益企業」を目指すために、計測・制御・情報の各事業分野で、製品ライフサイクルの全期間にわたって一貫したトータルソリューションを提供できる体制を構築してまいります。そのために、100%子会社である横河エンジニアリングサービス株式会社のサービス事業を統合し、マーケティング、営業、開発、エンジニアリングの各機能と一体化させました。これによってソリューション提案力を高め、収益性を向上させてまいります。

また、各事業分野ごとに、グループ連結での売上と利益の拡大に向けて経営戦略を推進いたします。制御分野で安定的に高収益を確保する事業経営構造の強化を図ると同時に、通信・測定器分野では、製品開発効率と開発スピードを向上させ、市場ニーズへの対応力を強化し、高収益体質を実現する組織を構築します。

この一環として、国内はもとより海外市場でもその計測技術の高さを評価されており、また、国産初のICテストシステムを開発した実績を持つ安藤電気株式会社については、通信・測定器事業分野での一層のシェア獲得を目指し、平成16年4月に当社に事業統合しました。

これに伴い、当社の甲府事業所と安藤電気株式会社に分散している測定器事業関連のリソースを本社（武蔵野）に集約することで、営業部門と開発部門を一体化し、顧客のニーズを製品開発に迅速に反映させる体制を構築してまいります。

また、半導体テスト分野においては、顧客のテストニーズにマッチした新製品をタイムリーに市場投入し、新規顧客を開拓し、事業の拡大を図ります。さらに、中国での新工場の生産を早期に軌道にのせ、グループ連結での製品品質の向上及び生産コストの削減を図ってまいります。

### (7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業経営の基本的な使命を株主利益を最大化することと認識しております。コーポレートガバナンスをその使命を果たすための仕組みとして位置付け、強化に取り組んでおります。具体的には取締役会を株主から委託された経営戦略・執行監督の機能として、また監査役会をその監督機能として捉え、この両機能を強化することにより、経営の透明性、客観性、妥当性を高め、コーポレートガバナンスの一層の強化を目指しております。

この方針に基づき、社外取締役1名を選任し、客観的かつ幅広い助言をいただいております。また、平成16年6月開催予定の第128回定時株主総会において、社外監査役1名を新たに選任する予定です。この結果、当社の監査役は社外監査役3名、社内監査役2名の合計5名となります。またグループ企業監査役会を設置することで、連結経営に対応したグループ全体の監視・監査の役割を担い、より公正な監査が実施できる体制を構築しております。

コンプライアンス面では、全社員が高い企業倫理観に基づいて行動する風土を徹底するため、国内外のグループ各社を対象とする“YOKOGAWA グループ企業行動規範”を制定し、その実

行を徹底するための啓蒙活動に注力しております。さらに、経営監査本部を設置し行動規範及び法令への準拠をチェックする体制を執っております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### <全体概況>

主要ビジネスである制御ビジネスの市場は、海外市場が活況に推移したことに加え、長らく低迷が続いていた国内市場も、設備投資が回復基調に転じ、全体として好調に推移いたしました。また、計測ビジネスの主要分野である半導体関連市場においても、開発投資、設備投資が活発に推移するなど、当社を取り巻く事業環境は総じて好調に推移いたしました。こうした好調な事業環境を背景に、当期は、既存顧客からのさらなる受注増や新規顧客の開拓など積極的な拡販戦略を展開して受注の拡大に努めました。一方で国内生産体制の再編を完了させ、国内の工場を国際競争力のある最新鋭の工場に生まれ変わらせるとともに、海外への生産移管を進めることで、グローバルな視点での抜本的なリストラクチャリングを実施し、生産コストの改善に取り組んでまいりました。

この結果、当期の連結売上高は 3,719 億円（前年同期比 431 億円、13.1%増）と増収となり、連結営業利益は 182 億円（前年同期比 166 億円、1,069.0%増）と大幅に増益となりました。連結経常利益については 153 億円（前年同期比 165 億円増）となり、連結当期純利益は 243 億円（前年同期比 505 億円増）となりました。

##### <事業分野別概況>

事業分野別の概況は次のとおりです。

#### 制御ビジネス

プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスは、海外市場において、石油、石油化学、天然ガスなどを中心に大型プロジェクトへの投資が積極的に行われていることから、ビジネス展開を加速するべく、石油メジャーを始め、薬品、化学、ガラス等、世界の大手メーカーと優先供給契約を締結するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。また、「差圧・圧力伝送器 DPharp-EJX シリーズ」や「電磁流量計 ADMAG AXF シリーズ」など、世界市場をターゲットにした戦略新製品の投入を行うと同時に、エンジニアリング力を強化するために、全世界のエンジニアリング・リソースの最適配分を行うグローバル・エンジニアリング・センターを立ち上げ、総合的なソリューション提案力を強化いたしました。こうした積極的なビジネス展開の結果、米国・ルイジアナ州の化学プラント監視制御設備更新プロジェクトの受注や、サハリンの原油・天然ガス開発プロジェクト（通称サハリン2）の、天然ガス液化プラントの監視制御設備受注など、超大型プロジェクトを相次いで受注し、海外市場でのシェアを大幅に拡大いたしました。また、国内市場においても、顧客の経営効率化や海外進出に伴う需要増などを背景に、新規需要及びリプレース需要の開拓に努め、積極的に受注拡大を図ってまいりました。

#### 計測機器ビジネス

計測機器ビジネスは、光通信の幹線系市場や電子測定器の市場が、依然として厳しい状況で推移いたしました。光ファイバーの家庭への引き込み部分である FTTH や LAN などのアクセス系市場の動きが活発であることから、光パワーメータなど現場用の測定器を市場投入し、製品ラインアップを強化いたしました。併せて、光通信ブロードバンド網が急速に拡充する中で、次世代の通信技術である 40Gbit/s 高速通信対応の測定技術を中心とした技術開発に先行して取り組みました。一方で、半導体テストビジネスでは、情報家電や携帯端末などのデジタルコンシューマー向け半導体市場を中心に設備投資が旺盛で、市場は活況に推移いたしました。好調な事業環境の中で、当社の半導体テストビジネスは、安藤電気株式会社との事業統合のシナジー効果が出ているメモリテストが継続して大口受注を獲得したことを始め、液晶ドライバ IC 向けテスト、および IC ハンドラが好調で、当初の計画を上回り、受注を大幅に伸ばしました。

既存ビジネスの受注の伸長に加えて、新分野のビジネスも好調に推移いたしました。移動体向けデジタル衛星放送用の信号送受信システム「ギャップファイラー」や、生きたままの細胞断面をリアルタイムで三次元映像として捉えることができる共焦点顕微鏡も受注を伸ばし、放送インフラ分野やライフサイエンス分野で、今後のビジネス展開の足掛かりを築きました。

## 情報サービスビジネス

情報サービスビジネスにおいては、当社が強みを発揮できる領域にリソースを集中してビジネスを展開いたしました。具体的には、医療向け画像情報システムビジネスに注力する一方、顧客の経営効率化に向けた製造業向けソリューションビジネスを展開いたしました。市況低迷の影響を受け、ビジネス全体として低調に推移する結果となりました。

## 航機その他ビジネス

航機その他ビジネスにおいては、エアバス向けフラットパネルディスプレイを中心に、民需ビジネスの拡大に努めると同時に、脳の機能を検査し、痴呆症やアルツハイマー病などの原因究明に有効な脳磁計のビジネスに注力し、受注の拡大に努めてまいりました。

### <所在地別セグメント業績>

所在地別セグメント業績は次のとおりです。

欧州では、売上高は 296 億円（前年同期比 58 億円、24.5%増）となりました。営業利益は、23 億円（前年同期比 12 億円、114.5%増）となり、売上、利益ともに拡大しました。

アジアでは、売上高は 367 億円（前年同期比 95 億円、35.3%増）と増収になりましたが、営業利益は 18 億円（前年同期比 2 億円減、12.3%減）となり減益になりました。

北米では、売上高は 192 億円（前年同期比 14 億円、8.4%増）で、営業利益については 1 億円（前年同期比 6 億円増）となりました。

中東を含むその他の地域では、売上高は 124 億円（前年同期比 23 億円、22.8%増）、営業利益は 3 億円（前年同期比 2 億円減、41.6%減）となりました。

日本では、売上高は 2,738 億円（前年同期比 239 億円、9.6%増）、営業利益は 138 億円（前年同期比 161 億円増）となり、売上、利益ともに拡大しました。

## (2) 財政状態

当期の連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前期に比べ 133 億円減少し、344 億円となりました。また、当期における営業活動と投資活動を合わせたフリーキャッシュフローは、18 億円の支出（前期は 12 億円の支出）となりました。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、大幅な利益改善（240 億円）の結果、売上債権の増加（94 億円）、棚卸資産の増加（81 億円）はありましたが、82 億円の収入（前期は 18 億円の収入）となりました。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、101 億円の支出（前期は 30 億円の支出）となりました。当期における固定資産の取得は、ソフトウェア等の無形固定資産を含め 192 億円となりましたが、生産拠点統合に伴う甲府、小峰工場増強（33 億円）、中国生産体制増強（30 億円）を含んでおります。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、113 億円の支出（前期は 36 億円の収入）となりました。当期は第 4 回および第 5 回国内普通社債それぞれ 100 億円が、平成 15 年 11 月と平成 16 年 3 月に償還を迎えましたが、これらの償還資金および設備投資資金に充てるため、平成 15 年 11 月、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 300 億円を発行いたしました。また、コマーシャルペーパー 100 億円につき、今後の運転資金の需要増や長期的資金需要を踏まえ、平成 16 年 3 月、シンジケートローンによる長期資金調達に切り換えました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	H13.3期	H14.3期	H15.3期	H16.3期
株主資本比率(%)	48.7	47.8	36.1	40.3
時価ベースの株主資本比率(%)	65.7	72.6	52.5	94.5
債務償還年数(年)	-	3.2	59.4	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	9.6	1.0	7.4

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(ゼロ・クーポン、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 300億円を含む)

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### <利益配当>

当期は、前々期、前期と続いた大幅赤字から大きく改善し黒字化いたしました。当期の利益配当につきましては、安定配当の維持、財務体質強化の観点から、当期中間配当金と同じく1株につき3円75銭(中間配当金を含め1株につき7円50銭)とさせていただきたいと存じます。また、今後の利益配当につきましては、引き続き企業価値向上のための財務体質の強化を図るとともに、株主資本利益率の改善、株主価値の一層の向上に努めるなかで、安定した利益配当を継続することを重視し、株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としてまいります。なお、平成15年6月27日開催の当社第127回定時株主総会におきまして、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得につき決議いただきましたが、当期の経営環境、株価動向等を勘案した結果、取得を差し控えてまいりました。

### (3) 次期の見通し

#### <全体概況>

プラント向け制御システムのビジネスは、海外市場で引き続き好調に推移することが想定されることから、さらにリソースを集中投入して、受注拡大に注力いたします。特に市場経済化が急激に進展している中国では、産業発展の基盤となる計測・制御の市場が急速に拡大しており、2010年には現在の日本と同等の市場規模になると予想されております。このことから、当社では中国市場を重点市場と位置付け、トップシェアを目指した活動を展開いたします。

半導体テストビジネスは、デジタル情報家電製品や次世代携帯電話等の市場拡大に伴い、今後も大きく伸びることが想定されることから、次世代テスト技術の開発を加速し、メモリテスト市場での新規顧客開拓や、液晶ドライバテストのアジア市場での磐石化を図ります。測定器ビジネスにおいては、波形測定器、光／デジタル測定器、無線測定器等、高付加価値分野の製品ラインアップを拡充・強化して、受注の拡大を図ってまいります。

情報サービスビジネスに関しては、医療向け画像情報ビジネスおよび製造業向けソリューションビジネスのリソースの絞込みを行い、利益を確保できる体制とし、さらに、国内制御ビジネスと販売体制を一体化させることにより、シナジー効果が見込まれる組織体制といたしました。一方、ビジネスとして育成過程にあったセキュリティ関連ビジネスについては、マーケティング部門に再配置し、将来のビジネス拡大に向けた開発・マーケティングに専念できる体制といたしました。

航機その他ビジネスでは、航空機向け計器ビジネスで、さらに民需の拡大を図ると同時に、脳磁計ビジネスに注力いたします。これまでは研究機関での使用が主体でしたが、脳磁計を用いた診断が診療報酬適用となり、今後、本格的に診療用に採用されることで市場の拡大が見込まれることから、当社では、早期に販売体制を拡充し、受注の拡大を目指してまいります。

#### < 構造改革施策 >

コスト構造改革については、国内生産体制の再編を、平成 16 年 3 月をもって予定通り完了いたしました。一方で、横河電機（蘇州）有限公司の新工場が、平成 15 年 10 月に予定通り稼働を開始し、シンガポール、韓国、中国、日本を含めたグローバル生産体制が整いました。今後は、この体制をさらに強化し、継続的なコスト改善を図ってまいります。

人事制度改革については、従来の年功と職務能力に基づいた報酬制度を廃止し、平成 13 年 10 月から管理職に導入していた付加価値貢献度に応じた報酬制度を、平成 15 年 10 月から全社員に拡大導入いたしました。社員の成果と会社の利益、そして社員の報酬をリンクさせた重要な経営施策として、今後はグループ各社へ展開してまいります。また、これに加えて、平成 16 年 4 月 1 日付けで、企業年金を従来の確定給付型年金から確定拠出型年金へ移行いたしました。これによって、将来の年金運用成績に影響を受けない、より強固な財務体質を構築いたしました。この施策につきましても、今後はグループ各社への拡大展開を進めてまいります。

#### < 今後の取り組み >

当社は、顧客の経営効率の革新に貢献するために、ソリューション提案力を強化してまいりましたが、今後は、この活動を推進する体制を磐石にしてまいります。顧客の抱える課題を発掘し、その課題への解決策を提供し、顧客の付加価値を創造することで顧客からの評価をいただくというビジネスモデルを確立し、これによって、収益性を向上させ、「高付加価値 & 高収益企業」を目指してまいります。

製品のコストダウンについては、従来から重要課題として取り組んでまいりました。従来は、製品価格下落の影響により市場価格と比較して割高になった原価に基づいたコストダウンを行ってまいりました。今後は、製品の市場価格に基づいた原価設定と、その原価に基づいた設計および生産、すなわち「Design to Cost」という考え方に変えて、コストダウンに取り組んでまいります。新製品はもとより既存製品に関しても、設計のコンセプトを、市場価格に基づいたものに変更することにより、抜本的なコストダウンに取り組んでまいります。

将来を見据えた、差別化できる新製品や新事業の開発は、重要な課題です。当社では、新事業開発としては、世界最速の 40Gbit/s 光パケットスイッチを開発し、光通信機器ビジネスに新規参入いたしました。次世代通信ネットワークのコア技術となる光パケットスイッチの実用化は 2015 年頃と見られていましたが、当社は、他社に大きく先駆けて実用化に成功いたしました。光通信ネットワークの市場は、今後、大きく拡大することが見込まれることから、事業展開を加速し、この分野でのデファクトスタンダード化を目指してまいります。また、共焦点顕微鏡については、世界各国の大学や研究機関で採用が進んでおり、医薬品の開発工程における、生きた細胞のモニタリングに有効であることから、この分野の市場開拓に積極的に注力してまいります。

新技術の開発については、当社の将来を担う最も重要な取り組みとして位置付けていることから、開発テーマの選定とリソース配分、開発スケジュールの全体管理を、トップマネジメントが直接フォローする体制を整備し、グループとしての将来の発展を磐石なものにするべく取り組んでまいります。また、新技術の開発とともに、将来を担う人財の育成も、重要な課題と認識しております。将来のグループの発展のために、経営人財の育成を専門に実施していく体制を構築してまいります。

来期も引き続き既存部門の強化と新規市場の開拓による売上の拡大を図ると同時に、原価低減を強力に推進し、売上と利益の拡大を図り、株主の皆様のご期待にお応えする所存です。

< 連結業績見通し（年間） >

売上高	4,000 億円	（前年比	7.5%増）
営業利益	300 億円	（前年比	64.3%増）
経常利益	250 億円	（前年比	63.0%増）
当期純利益	150 億円	（前年比	38.3%減）

< 単独業績見通し（年間） >

売上高	2,600 億円	（前年比	18.0%増）
営業利益	185 億円	（前年比	135.6%増）
経常利益	185 億円	（前年比	115.7%増）
当期純利益	125 億円	（前年比	1,732.8%増）

注： 連結業績見通しの為替レートは、1米ドル(\$)=105円、1ユーロ(€)=125円を設定しています。

< 業績見通しの注記事項 >

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しとは異なることがあり得ます。

業績の変動要因となりえる主なものは以下のとおりです。

- ・ 米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・ 主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・ 市場における製品需給の急激な変動
- ・ 急激な技術革新等の変化
- ・ 日本の株式相場の変動
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
<b>(資産の部)</b>	<b>364,730</b>	<b>100.0</b>	<b>397,415</b>	<b>100.0</b>	<b>32,684</b>
<b>流動資産</b>	<b>212,630</b>	<b>58.3</b>	<b>226,566</b>	<b>57.0</b>	<b>13,936</b>
1. 現金及び預金	48,242		34,962		
2. 受取手形及び売掛金	102,766		116,964		
3. 有価証券	100		1,079		
4. たな卸資産	43,236		52,050		
5. 繰延税金資産	4,780		10,651		
6. その他	14,828		12,214		
貸倒引当金	1,323		1,357		
<b>固定資産</b>	<b>152,100</b>	<b>41.7</b>	<b>170,848</b>	<b>43.0</b>	<b>18,748</b>
1. 有形固定資産	74,722	20.5	77,951	19.6	3,229
(1) 建物及び構築物	39,047		40,888		
(2) 機械装置及び運搬具	6,974		8,397		
(3) 工具器具及び備品	9,759		10,802		
(4) 土地	17,263		16,183		
(5) 建設仮勘定	1,677		1,680		
2. 無形固定資産	12,685	3.5	13,667	3.5	981
(1) その他	12,685		13,667		
3. 投資その他の資産	64,692	17.7	79,229	19.9	14,536
(1) 投資有価証券	33,617		41,461		
(2) 長期貸付金	1,158		807		
(3) 繰延税金資産	15,189		26,749		
(4) その他	15,624		11,566		
貸倒引当金	897		1,354		
<b>資産合計</b>	<b>364,730</b>	<b>100.0</b>	<b>397,415</b>	<b>100.0</b>	<b>32,684</b>

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>	<b>230,053</b>	<b>63.1</b>	<b>233,247</b>	<b>58.7</b>	<b>3,193</b>
<b>流動負債</b>	<b>137,655</b>	<b>37.8</b>	<b>105,026</b>	<b>26.4</b>	<b>32,629</b>
1. 支払手形及び買掛金	32,484		38,879		
2. 短期借入金	6,238		10,150		
3. コマーシャルペーパー	35,000				
4. 一年内に償還予定の社債	20,000				
5. 未払法人税等	1,981		2,263		
6. 賞与引当金	7,085		9,900		
7. その他	34,867		43,831		
<b>固定負債</b>	<b>92,397</b>	<b>25.3</b>	<b>128,220</b>	<b>32.3</b>	<b>35,823</b>
1. 社債	20,000		20,000		
2. 新株予約権付社債			30,000		
3. 長期借入金	27,436		39,459		
4. 繰延税金負債	2,514		732		
5. 退職給付引当金	40,248		16,220		
6. 役員退職慰労引当金	765		861		
7. 執行役員退職慰労引当金	228		306		
8. その他	1,203		20,640		
<b>(少数株主持分)</b>	<b>2,893</b>	<b>0.8</b>	<b>3,821</b>	<b>1.0</b>	<b>928</b>
<b>(資本の部)</b>	<b>131,784</b>	<b>36.1</b>	<b>160,346</b>	<b>40.3</b>	<b>28,561</b>
<b>資本金</b>	<b>32,306</b>	<b>8.8</b>	<b>32,306</b>	<b>8.1</b>	
<b>資本剰余金</b>	<b>35,255</b>	<b>9.7</b>	<b>35,445</b>	<b>8.9</b>	<b>190</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>76,777</b>	<b>21.0</b>	<b>99,210</b>	<b>25.0</b>	<b>22,433</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>977</b>	<b>0.3</b>	<b>7,325</b>	<b>1.8</b>	<b>6,348</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>5,562</b>	<b>1.5</b>	<b>5,896</b>	<b>1.5</b>	<b>333</b>
<b>自己株式</b>	<b>7,968</b>	<b>2.2</b>	<b>8,046</b>	<b>2.0</b>	<b>77</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>364,730</b>	<b>100.0</b>	<b>397,415</b>	<b>100.0</b>	<b>32,684</b>

## (2) 連結損益計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
売上高	328,766	100.0	371,943	100.0	43,176
売上原価	218,989	66.6	241,405	64.9	22,415
<b>売上総利益</b>	<b>109,777</b>	<b>33.4</b>	<b>130,538</b>	<b>35.1</b>	<b>20,760</b>
販売費及び一般管理費	108,215	32.9	112,282	30.2	4,066
<b>営業利益</b>	<b>1,561</b>	<b>0.5</b>	<b>18,255</b>	<b>4.9</b>	<b>16,693</b>
営業外収益	3,880	1.1	4,210	1.1	329
1. 受取利息	492		303		
2. 受取配当金	1,243		1,431		
3. 持分法による投資利益	657		1,239		
4. 雑益	1,487		1,236		
営業外費用	6,675	2.0	7,125	1.9	450
1. 支払利息	1,692		1,094		
2. たな卸資産処分損	932		1,453		
3. たな卸資産評価損	485		782		
4. 為替差損	1,926		1,698		
5. 雑損	1,637		2,096		
<b>経常利益又は経常損失</b>	<b>1,233</b>	<b>0.4</b>	<b>15,339</b>	<b>4.1</b>	<b>16,573</b>
特別利益	11,929	3.6	6,167	1.7	5,761
1. 固定資産売却益	409		2,768		
2. 投資有価証券売却益	7,373		2,494		
3. 関係会社厚生年金基金代行部分 返上益	3,614				
4. 持分変動利益			222		
5. その他	532		682		
特別損失	30,312	9.2	17,032	4.6	13,280
1. 固定資産売却損	286		777		
2. 固定資産除却損	1,864		825		
3. 投資有価証券売却損	490		358		
4. 投資有価証券評価損	8,451		193		
5. 事業再編損失	17,876		5,340		
6. 退職給付制度変更による損失			5,324		
7. 給与制度変更による損失			2,139		
8. 総報酬制移行による前期賞与対 応法定福利費			785		
9. その他	1,342		1,288		
<b>税金等調整前当期純利益又は 純損失</b>	<b>19,617</b>	<b>6.0</b>	<b>4,475</b>	<b>1.2</b>	<b>24,092</b>
法人税、住民税及び事業税	2,305	0.7	2,989	0.8	683
法人税及び住民税還付金	197	0.1	78	0.0	118
法人税等調整額	4,138	1.3	23,473	6.3	27,611
少数株主利益(控除)	367	0.1	736	0.2	368
<b>当期純利益又は純損失</b>	<b>26,232</b>	<b>8.0</b>	<b>24,300</b>	<b>6.5</b>	<b>50,532</b>

## (3) 連結剰余金計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	35,020	35,255	234
資本剰余金増加高	234	190	43
1. 自己株式処分差益		190	
2. その他増加高	234		
資本剰余金期末残高	35,255	35,445	190
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	104,814	76,777	28,036
利益剰余金増加高	146	24,331	24,185
1. 連結除外による増加高	46		
2. 当期純利益		24,300	
3. その他増加高	100	31	
利益剰余金減少高	28,183	1,898	26,284
1. 配当金	1,793	1,822	
2. 役員賞与	33	29	
3. 当期純損失	26,232		
4. その他減少高	123	47	
利益剰余金期末残高	76,777	99,210	22,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失	19,617	4,475	
減価償却費	14,298	13,455	
連結調整勘定償却額	170	136	
貸倒引当金の増加額	231	601	
賞与引当金の増減額	16	2,886	
退職給付引当金の減少額	7,214	23,795	
受取利息及び受取配当金	1,735	1,734	
支払利息	1,692	1,094	
投資有価証券評価損	8,322	189	
持分法による投資利益	657	1,239	
持分変動利益		222	
投資有価証券売却益	6,884	2,136	
固定資産等除却損	2,155	772	
売上債権の増減額	6,552	9,474	
たな卸資産の増減額	3,114	8,112	
仕入債務の増加額	294	7,871	
退職給付制度変更による未払金増加額		22,237	
その他	2,953	3,655	
小計	3,660	10,661	7,000
利息及び配当金の受取額	1,591	1,518	
利息の支払額	1,777	1,122	
法人税等の支払及び還付額	1,646	2,757	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	8,299	6,470
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	354	858	
定期預金の払戻による収入	430	719	
有形固定資産の取得による支出	8,181	13,723	
有形固定資産の売却による収入	1,000	4,968	
無形固定資産の取得による支出	4,304	5,526	
投資有価証券の取得による支出	2,578	2,592	
投資有価証券の売却による収入	9,925	5,478	
その他	1,009	1,362	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,053	10,171	7,118

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	24,693	997	
コマーシャルペーパーの純増減額	35,000	35,000	
長期借入による収入	9,865	15,000	
長期借入金の返済による支出	4,599	507	
社債の発行による収入	20,000	30,000	
社債の償還による支出	22,000	20,253	
自己株式の取得による支出	7,752	202	
配当金の支払額	1,793	1,822	
少数株主への配当金の支払額	276	252	
その他	106	687	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,643	11,353	14,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	481	44
現金及び現金同等物の増減額	1,981	13,707	15,689
現金及び現金同等物の期首残高	43,994	47,809	3,815
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	1,833	314	1,518
現金及び現金同等物の期末残高	47,809	34,417	13,392

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 82社

(主要会社名)

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しました。

持分法適用会社からの移行による増加 3社

横河情報システムズ(株)、Yokogawa Blue Star Ltd. (インド)

上海横河電機有限公司(中国)

合併に伴う減少 3社

横河インフォテック(株)、横河テクノシステム(株)、システムプラザ(株)

会社清算による減少 5社

(株)横河総合研究所、Yokogawa Trading Korea Co., Ltd.(韓国)、

Yokogawa Trading Asia Pte. Ltd.(シンガポール)、

Yokogawa Capital Unlimited(イギリス)、Ando Corporation(米国)

株式売却による減少 1社

横河グラフィックアーツ(株)

(2) 非連結子会社

(主要会社名)

盛岡特機(株)、横河エイ・アイ・エム(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社 5社

(主要会社名)

盛岡特機(株)、横河エイ・アイ・エム(株)

(2) 関連会社 12社

(主要会社名)

横河アナリティカルシステムズ(株)、横河レンタ・リース(株)

連結子会社移行による減少 3社

横河情報システムズ(株)、Yokogawa Blue Star Ltd. (インド)

上海横河電機有限公司(中国)

会社清算による減少 1社

横河グリーンファーム(株)

株式売却による減少 1社

丸紅横河メディカルエンジニアリング(株)

(3) 持分法非適用会社

(主要会社名)

国際プリンティング(有)、横河シカデン(株)

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち重慶横河川儀有限公司他11社の決算日は12月31日であるため、平成15年12月31日現在の財務諸表を、Yokogawa USA, Inc.他47社の決算日は2月29日であるため、平成16年2月29日現在の財務諸表を、それぞれ使用しています。

ただし、当該決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として平均法により算定しています。）

時価のないもの：主として平均法による原価法によっています。

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

製品・仕掛品については主として個別法による原価法によっており、その他については主として平均法による原価法によっています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～10年
---------	-------	-----------	-------

無形固定資産

定額法によっています。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、主として翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社では、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### 執行役員退職慰労引当金

当社では、執行役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### (6) 重要なヘッジの会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

##### ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

#### (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜き方式によっています。

##### 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社では、一部当該国の会計原則に従った処理を行っています。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っています。ただし、少額のものについては一括償却をしています。

### 7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### **(追加情報)退職給付引当金について**

当社については、従来、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成16年3月31日付けで従来 of 厚生年金基金制度を、平成16年4月1日付けで従来 of 適格退職年金制度を廃止し、平成16年4月1日付けで確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。

なお、本移行に伴う影響額については、当期の特別損失として5,324百万円を計上しています。

#### **表示方法の変更**

##### **(連結損益計算書)**

「持分変動利益」は、前連結会計年度は特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は0百万円です。

##### **(連結キャッシュ・フロー計算書)**

「持分変動利益」は、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「持分変動利益」は0百万円です。

**注記事項**  
**(連結貸借対照表関係)**

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	124,056百万円	124,876百万円
2.有形固定資産に含めて表示している休止固定資産		
建物及び構築物	1,505百万円	2,627百万円
土地	1,063百万円	1,614百万円
3.投資その他の資産のうち非連結子会社及び関連会社 に対するもの		
投資有価証券	5,699百万円	5,152百万円
投資その他の資産(その他)	767百万円	397百万円
4.保証債務		
債務保証	1,148百万円	699百万円
保証予約	898百万円	893百万円
買取保証	2百万円	
5.担保資産及び担保付債務		
(1)担保資産		
現金及び預金	142百万円	21百万円
建物及び構築物	195百万円	195百万円
土地	9百万円	90百万円
投資有価証券	0百万円	1百万円
在外子会社の事業用資産		2,956百万円
計	348百万円	3,264百万円
(2)担保付債務		
支払手形及び買掛金	17百万円	
短期借入金	28百万円	208百万円
長期借入金	120百万円	616百万円
計	167百万円	824百万円
6.売上債権の流動化		
当社及び一部の連結子会社は債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、譲渡残高は以下のとおりです。		
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
受取手形及び売掛金	16,701百万円	25,748百万円
受取手形及び売掛金譲渡残高のうち当社に 遡及権の及ぶもの	1,964百万円	9,458百万円
7.当社の発行済株式総数は、普通株式253,967,991株です。		
8.連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式10,674,444株です。		
9.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。		
当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。		
	前連結会計年度末	当連結会計年度末
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

### (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給料	45,323百万円	42,102百万円
退職給付費用	6,602百万円	7,344百万円
賞与引当金繰入額	3,558百万円	5,085百万円
役員退職慰労引当金繰入額	292百万円	310百万円
貸倒引当金繰入額	447百万円	
2. 固定資産売却益の内容		
土地	304百万円	2,239百万円
建物及び構築物	14百万円	317百万円
工具器具及び備品	33百万円	185百万円
機械装置及び運搬具	8百万円	21百万円
無形固定資産(その他)	47百万円	3百万円
3. 固定資産売却損の内容		
土地	171百万円	565百万円
建物及び構築物	42百万円	171百万円
機械装置及び運搬具	44百万円	27百万円
工具器具及び備品	25百万円	11百万円
無形固定資産(その他)	2百万円	0百万円
4. 固定資産除却損の内容		
工具器具及び備品	541百万円	291百万円
無形固定資産(その他)	561百万円	227百万円
機械装置及び運搬具	460百万円	167百万円
建物及び構築物	301百万円	138百万円
5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	25,233百万円	26,991百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	48,242百万円	34,962百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	432百万円	544百万円
現金及び現金同等物	47,809百万円	34,417百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4	4	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	4	4	
合計		4	4	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,086	5,312	2,226	
	(2) 債券	国債・地方債等			
		社債	950	1,016	66
		その他			
	(3) その他	100	100	0	
	小計	4,136	6,429	2,292	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,755	5,953	802	
	(2) 債券	国債・地方債等	16	16	0
		社債			
		その他	12	12	
	(3) その他	305	245	60	
	小計	7,090	6,227	863	
合計		11,227	12,656	1,429	

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,864百万円	643百万円	23百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,002百万円
非上場債券	255百万円
MMF	100百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等		15		
(2) 社債				
(3) その他	101	484	203	24
合計	101	499	203	24

当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	4	4	
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	4	4	
合計		4	4	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,942	19,059	12,117
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	983	1,005	22
	その他			
(3) その他				
小計		7,925	20,065	12,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	198	192	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	12	12	
(3) その他				
小計		210	204	6
合計		8,136	20,269	12,133

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,798百万円	2,811百万円	111百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	16,931百万円 182百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	1	3		
(2) 社債	1,073	109		
(3) その他				
合計	1,074	112		

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、当社については、平成16年3月31日付けで従来の厚生年金基金制度を、平成16年4月1日付けで従来の適格退職年金制度をそれぞれ廃止し、平成16年4月1日付けで確定拠出型の年金制度へ移行しました。

また、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1)退職給付債務	172,635百万円	32,320百万円
(2)年金資産	98,177百万円	13,425百万円
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	74,458百万円	18,894百万円
(4)未認識数理計算上の差異	39,312百万円	2,730百万円
(5)未認識過去勤務債務	2,197百万円	14百万円
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	37,343百万円	16,178百万円
(7)前払年金費用	2,905百万円	41百万円
(8)退職給付引当金((6)-(7))	40,248百万円	16,220百万円

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。なお、平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において一部の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 総合設立の厚生年金基金に加入する連結子会社においては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。当該年金基金に係る年金資産の額は2,676百万円です。

4. 当社は、上記のように平成16年4月1日付けで確定拠出型の年金制度に移行したため、当連結会計年度末における退職給付債務はありません。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1)勤務費用	9,394百万円	9,740百万円
(2)利息費用	4,922百万円	4,125百万円
(3)期待運用収益	3,765百万円	3,394百万円
(4)数理計算上の差異の費用処理額	2,324百万円	4,067百万円
(5)過去勤務債務の費用処理額	419百万円	249百万円
(6)臨時に支払った割増退職金	6,598百万円	2,898百万円
退職給付費用 計	19,055百万円	17,187百万円
(7)厚生年金基金の代行返上に伴う損益	3,614百万円	
(8)確定拠出年金制度への移行に伴う損益		5,324百万円
計	15,447百万円	22,512百万円

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

3. 前連結会計年度の厚生年金基金の代行返上に伴う損益は連結子会社の安藤電気(株)によるものです。

4. 当連結会計年度の確定拠出年金制度への移行に伴う損益は、当社によるものです。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
(1)割引率	主として2.5%	同左
(2)期待運用収益率	主として3.5%	同左
(3)退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準	同左
(4)過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を処理しています。)	同左
(5)数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左

## (税効果関係)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付制度変更による未払金否認		9,048百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,446百万円	4,628百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,340百万円	3,683百万円
たな卸資産評価損否認	1,465百万円	1,443百万円
投資有価証券等評価損否認	5,975百万円	1,111百万円
子会社株式評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額		15,893百万円
繰越欠損金	40,878百万円	34,306百万円
その他	6,024百万円	3,806百万円
繰延税金資産小計	67,129百万円	73,921百万円
評価性引当額	43,881百万円	28,032百万円
繰延税金資産合計	23,248百万円	45,888百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金		5,064百万円
固定資産圧縮積立金	2,198百万円	2,085百万円
在外子会社の留保利益	1,544百万円	1,539百万円
その他	2,077百万円	563百万円
繰延税金負債合計	5,820百万円	9,253百万円
繰延税金資産の純額	17,428百万円	36,634百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産 - 繰延税金資産	4,780百万円	10,651百万円
固定資産 - 繰延税金資産	15,189百万円	26,749百万円
流動負債 - その他	28百万円	33百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,514百万円	732百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率		42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		9.6%
持分法投資利益等の計上		13.9%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減		259.4%
子会社株式評価減否認及び貸倒引当金損金算入 限度超過額		230.4%
子会社等に適用される税率による影響		9.4%
その他		1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		459.5%

(注) 前連結会計年度においては税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。

## (セグメント情報)

### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「計測制御情報機器事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性に加え、事業形態別の資産基準を考慮して区分していません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品名
計測制御情報機器事業	統合生産制御システム、分散形制御システム、生産ライン制御システム、プログラマブルコントローラ、記録計、流量計、差圧・圧力伝送器、分析機器、コンピュータ用電源、医療向け情報システム、LSIテストシステム、任意波形発生器、波形測定器、電力・温度・圧力・光測定器、ハイブリッドレコーダ、通信用機器、共焦点スキャナー、航空機用エンジン計器・制御機器、航空機用飛行航法・制御機器、航空機用液晶表示機、航海関連機器、海洋観測機器、気象・水文計測器等
その他の事業	不動産関連業務、人材派遣業務、ファクタリング業務等

### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	249,913	27,142	23,791	17,750	10,169	328,766		328,766
(2) セグメント間の内部売上高	23,133	10,094	2,485	1,612	626	37,952	(37,952)	
計	273,046	37,237	26,277	19,362	10,795	366,719	(37,952)	328,766
営業費用	275,347	35,081	25,191	19,845	10,149	365,615	(38,410)	327,205
営業利益	(2,300)	2,155	1,086	(482)	646	1,104	457	1,561
資産	251,708	26,271	19,656	7,417	6,456	311,510	53,220	364,730

(注)1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国
- (4) その他 ブラジル、オーストラリア等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は90,616百万円で、その主なものは当社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	欧州	北米	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	273,891	36,714	29,612	19,232	12,492	371,943		371,943
(2) セグメント間の内部売上高	33,074	12,677	3,597	1,150	429	50,929	(50,929)	
計	306,965	49,392	33,209	20,383	12,921	422,872	(50,929)	371,943
営業費用	293,118	47,502	30,880	20,216	12,544	404,261	(50,573)	353,687
営業利益	13,847	1,890	2,329	166	377	18,611	(355)	18,255
資産	287,525	37,712	19,611	6,605	7,641	359,096	38,318	397,415

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) アジア シンガポール、中国、韓国等  
 (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等  
 (3) 北米 米国  
 (4) その他 ブラジル、オーストラリア等  
 3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 81,639 百万円で、その主なものは当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

### C. 海外売上高

最近 2 連結会計年度の海外売上高は、次のとおりです。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	54,589	26,607	18,932	16,272	116,402
連結売上高（百万円）					328,766
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.6	8.1	5.8	4.9	35.4

当連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア	欧州	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	86,842	35,247	19,940	16,285	158,315
連結売上高（百万円）					371,943
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.3	9.5	5.4	4.4	42.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。  
 (1) アジア シンガポール、中国、韓国等  
 (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等  
 (3) 北米 米国  
 (4) その他 ブラジル、オーストラリア等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

**(関連当事者との取引)**

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
計測制御情報機器事業	323,740	99.5	368,994	99.9	45,254	14.0
その他の事業	1,515	0.5	427	0.1	1,087	71.8
合計	325,256	100.0	369,422	100.0	44,166	13.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
計測制御情報機器事業	357,063	127,989	387,586	145,304	30,522	17,314
その他の事業	3,774	410	2,879		895	410
合計	360,838	128,400	390,465	145,304	29,627	16,903

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

事業部門の名称	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
計測制御情報機器事業	325,047	98.9	369,063	99.2	44,016	13.5
その他の事業	3,719	1.1	2,879	0.8	839	22.6
合計	328,766	100.0	371,943	100.0	43,176	13.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
3. 事業部門間の取引については相殺消去しています。



## 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 11日

上場会社名 横河電機株式会社  
コード番号 6841

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yokogawa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 勲  
問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 岡部 正俊 TEL (0422) 52 - 5530  
決算取締役会開催日 平成16年 5月 11日 中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成16年 6月 25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	220,273	21.1	7,852	-	8,576	-
15年 3月期	181,835	6.4	3,574	-	1,765	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	682	-	2.80	2.71	0.5	2.7	3.9
15年 3月期	18,084	-	74.52	-	11.2	0.6	1.0

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 243,388,345株 15年 3月期 242,699,897株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	7.50	3.75	3.75	1,825	267.9	1.2
15年 3月期	7.50	3.75	3.75	1,798	-	1.2

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	318,402	153,125	48.1	629.34
15年 3月期	310,868	148,456	47.8	609.78

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 243,311,076株 15年 3月期 243,459,032株  
期末自己株式数 16年 3月期 10,656,915株 15年 3月期 10,508,959株

### 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	120,000	6,000	4,000	3.75	-	-
通期	260,000	18,500	12,500	-	3.75	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円37銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の11ページを参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>	<b>310,868</b>	<b>100.0</b>	<b>318,402</b>	<b>100.0</b>	<b>7,534</b>
<b>流動資産</b>	<b>165,621</b>	<b>53.3</b>	<b>151,051</b>	<b>47.4</b>	<b>14,570</b>
1. 現金及び預金	27,844		18,738		
2. 受取手形	1,525		1,824		
3. 売掛金	63,502		74,177		
4. 製品	3,316		5,521		
5. 半製品	2,842		3,207		
6. 原材料	89		25		
7. 仕掛品	4,066		3,413		
8. 貯蔵品	214		242		
9. 前渡金	2,513		2,542		
10. 前払費用	289		325		
11. 繰延税金資産	3,104		8,962		
12. 短期貸付金	57,124		45,614		
13. 未収入金	6,548		7,058		
14. その他	861		476		
貸倒引当金	8,222		21,079		

区 分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>固定資産</b>	<b>145,246</b>	<b>46.7</b>	<b>167,350</b>	<b>52.6</b>	22,104
1.有形固定資産	39,902	12.8	39,416	12.4	485
(1) 建物	21,966		23,447		
(2) 構築物	845		841		
(3) 機械及び装置	1,921		870		
(4) 車両運搬具	4		2		
(5) 工具器具及び備品	5,266		4,705		
(6) 土地	8,337		8,109		
(7) 建設仮勘定	1,560		1,438		
2.無形固定資産	9,795	3.2	10,496	3.3	700
(1) 営業権	182		114		
(2) 特許権	6		5		
(3) 借地権	577		577		
(4) ソフトウェア	8,959		9,427		
(5) その他	70		371		
3.投資その他の資産	95,548	30.7	117,437	36.9	21,889
(1) 投資有価証券	25,452		35,601		
(2) 関係会社株式	35,310		37,683		
(3) 出資金	128		281		
(4) 関係会社出資金	8,329		8,573		
(5) 長期貸付金	188		150		
(6) 従業員長期貸付金	74		53		
(7) 関係会社長期貸付金	3,138		3,076		
(8) 更生債権等	28		24		
(9) 長期前払費用	168		139		
(10) 繰延税金資産	12,134		25,060		
(11) 差入敷金保証金	1,285		1,368		
(12) 長期金融資産	4,176		3,248		
(13) その他	5,497		2,447		
貸倒引当金	365		272		
<b>資 産 合 計</b>	<b>310,868</b>	<b>100.0</b>	<b>318,402</b>	<b>100.0</b>	<b>7,534</b>

区 分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>	<b>162,411</b>	<b>52.2</b>	<b>165,276</b>	<b>51.9</b>	<b>2,865</b>
<b>流動負債</b>	<b>97,499</b>	<b>31.3</b>	<b>58,926</b>	<b>18.5</b>	<b>38,572</b>
1. 支払手形	1,124		2,128		
2. 買掛金	24,559		28,999		
3. 短期借入金	2,040		4,782		
4. 一年内に返済予定の 長期借入金	342		335		
5. コマーシャルペーパー	35,000		-		
6. 一年内に償還予定の社債	20,000		-		
7. 未払金	2,974		6,651		
8. 未払費用	5,452		7,957		
9. 未払法人税等	56		49		
10. 前受金	2,018		2,130		
11. 預り金	293		312		
12. 前受収益	-		0		
13. 賞与引当金	3,086		5,561		
14. その他	552		18		
<b>固定負債</b>	<b>64,911</b>	<b>20.9</b>	<b>106,349</b>	<b>33.4</b>	<b>41,437</b>
1. 社債	20,000		20,000		
2. 新株予約権付社債	-		30,000		
3. 長期借入金	20,648		35,296		
4. 退職給付引当金	22,805		-		
5. 役員退職慰労引当金	247		344		
6. 執行役員退職慰労引当金	228		306		
7. 長期未払金	-		19,457		
8. その他	981		944		

区 分	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資本の部)</b>	<b>148,456</b>	<b>47.8</b>	<b>153,125</b>	<b>48.1</b>	<b>4,668</b>
資本金	32,306	10.4	32,306	10.1	-
資本剰余金	35,255	11.3	35,259	11.1	3
1. 資本準備金	35,255		35,255		
2. その他資本剰余金	-		3		
利益剰余金	87,508	28.2	86,365	27.1	1,143
1. 利益準備金	5,372		5,372		
2. 任意積立金	16,447		16,376		
(1) 退職積立金	1,255		1,255		
(2) 配当準備積立金	1,235		1,235		
(3) 固定資産圧縮積立金	2,061		2,013		
(4) 特別償却準備金	112		89		
(5) 別途積立金	11,783		11,783		
3. 当期末処分利益	65,688		64,616		
その他有価証券評価差額金	1,224	0.4	7,225	2.3	6,001
自己株式	7,838	2.5	8,030	2.5	192
<b>負債資本合計</b>	<b>310,868</b>	<b>100.0</b>	<b>318,402</b>	<b>100.0</b>	<b>7,534</b>

## (2) 損益計算書

区 分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	181,835	100.0	220,273	100.0	38,438
売上原価	133,908	73.6	155,624	70.7	21,715
1. 製品期首たな卸高	3,171		3,316		
2. 当期製品製造原価	134,678		158,931		
3. 他勘定から振替高	540		126		
合計	138,391		162,375		
4. 他勘定へ振替高	1,165		1,229		
5. 製品期末たな卸高	3,316		5,521		
<b>売上総利益</b>	<b>47,926</b>	<b>26.4</b>	<b>64,649</b>	<b>29.3</b>	<b>16,722</b>
販売費及び一般管理費	51,501	28.4	56,796	25.7	5,295
<b>営業利益又は営業損失</b>	<b>3,574</b>	<b>2.0</b>	<b>7,852</b>	<b>3.6</b>	<b>11,427</b>
営業外収益	6,248	3.4	5,631	2.5	616
1. 受取利息	165		164		
2. 有価証券利息	116		75		
3. 受取配当金	3,731		3,126		
4. 諸施設賃貸料	1,412		1,717		
5. 雑益	822		547		
営業外費用	4,440	2.4	4,908	2.2	468
1. 支払利息	227		254		
2. 社債利息	764		463		
3. 寄付金	202		65		
4. たな卸資産処分損	548		881		
5. たな卸資産評価損	36		128		
6. 諸施設賃貸費用	797		955		
7. 損害賠償金	67		100		
8. 為替差損	1,055		1,112		
9. 雑損	740		945		
<b>経常利益又は経常損失</b>	<b>1,765</b>	<b>1.0</b>	<b>8,576</b>	<b>3.9</b>	<b>10,341</b>

区 分	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別利益	8,311	4.6	4,748	2.2	3,563
1. 固定資産売却益	158		2,331		
2. 投資有価証券売却益	352		2,030		
3. 関係会社株式売却益	7,275		323		
4. 貸倒引当金戻入額	450		-		
5. その他	74		62		
特別損失	20,107	11.1	35,445	16.1	15,337
1. 固定資産売却損	93		6		
2. 固定資産除却損	818		352		
3. 投資有価証券評価損	7,749		103		
4. 関係会社株式評価損	636		13,244		
5. 関係会社出資金評価損	1,196		-		
6. 関係会社事業再編損失	9,032		13,594		
7. 退職給付制度変更による損失	-		5,324		
8. 給与制度変更による損失	-		2,139		
9. 総報酬制移行による 前期賞与対応法定福利費	-		363		
10. その他	581		315		
<b>税引前当期純損失</b>	<b>13,561</b>	<b>7.5</b>	<b>22,121</b>	<b>10.0</b>	<b>8,559</b>
法人税、住民税及び事業税	78	0.0	49	0.0	28
法人税等調整額	4,444	2.4	22,853	10.3	27,298
<b>当期純利益又は純損失</b>	<b>18,084</b>	<b>9.9</b>	<b>682</b>	<b>0.3</b>	<b>18,767</b>
前期繰越利益	84,659		64,846		19,813
中間配当額	885		912		26
<b>当期末処分利益</b>	<b>65,688</b>		<b>64,616</b>		<b>1,072</b>

**(3) 利益処分案**

	前事業年度 (平成15年3月期)	当事業年度 (平成16年3月期)	対前年比
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益	65,688	64,616	1,072
任意積立金取崩額	115	170	55
1. 固定資産圧縮積立金	91	146	
2. 特別償却準備金	24	24	
合計	65,804	64,787	1,017
利益処分額	957	912	45
1. 配当金	912	912	
(1株当たり配当金)	(3円75銭)	(3円75銭)	
2. 任意積立金	45	-	
(1) 固定資産圧縮積立金	43	-	
(2) 特別償却準備金	1	-	
次期繰越利益	64,846	63,874	972
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金	-	3	3
その他資本剰余金次期繰越高	-	3	3

(注) 平成15年12月5日に、912百万円(1株につき3円75銭)の中間配当を実施しました。

## (財務諸表の作成の基本となる重要な事項)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっています。

#### (2) デリバティブ

時価法によっています。

#### (3) たな卸資産

半製品、原材料：総平均法による原価法によっています。

製品、仕掛品：個別法による原価法によっています。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっています。

但し、一部について、新製品開発、機種改良により、旧型化したもの等につき時価を基準として評価替えを行なっています。

なお、これらの評価減額は、営業外費用に計上しています。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産：定率法によっています。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物：3年～50年 機械及び装置：4年～7年

#### (2) 無形固定資産：定額法によっています。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しています。

#### (3) 長期前払費用：均等償却によっています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく要支給額を計上しています。

#### (4) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく要支給額を計上しています。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の貸付金及び予定取引の為替変動リスクをヘッジするために為替予約又は通貨スワップを、社債等の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

### (3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

### (追加情報) 退職給付引当金について

従来、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、平成 16 年 3 月 31 日付けで従来の厚生年金基金制度を、平成 16 年 4 月 1 日付けで従来の適格退職年金制度をそれぞれ廃止し、平成 16 年 4 月 1 日付けで確定拠出年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用し、退職給付引当金を取り崩しています。

なお、本移行に伴う影響額については、当期の特別損失として 5,324 百万円を計上しています。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

		前事業年度末	当事業年度末
1	有形固定資産の減価償却累計額	69,204 百万円	58,594 百万円
2	授権株式数及び発行済株式数		
	授権株式数	483 百万株	483 百万株
	発行済株式数	253 百万株	253 百万株
3	保有自己株式数	10,508,959 株	10,656,915 株
4	関係会社に対する資産・負債		
	(1) 受取手形	58 百万円	4 百万円
	(2) 売掛金	14,837 百万円	13,635 百万円
	(3) 短期貸付金	57,124 百万円	45,614 百万円
	(4) 未収入金	1,882 百万円	4,297 百万円
	(5) 長期貸付金	3,138 百万円	3,076 百万円
	(6) 支払手形	48 百万円	45 百万円
	(7) 買掛金	17,963 百万円	22,681 百万円
	(8) 短期借入金	2,040 百万円	4,782 百万円
	(9) 未払金	1,193 百万円	1,198 百万円
	(10) 未払費用	2,822 百万円	2,845 百万円
	(11) 預り敷金保証金	880 百万円	882 百万円
5	債権譲渡契約に基づく債権流動化の譲渡残高		
	受取手形譲渡残高	4,939 百万円	12,337 百万円
	(当社に遡及権の及ぶもの)	1,964 百万円	6,688 百万円
	売掛金譲渡残高	13,257 百万円	15,363 百万円
	(当社に遡及権の及ぶもの)	- 百万円	2,770 百万円
6	仕入先の売掛債権で支払業務委託先の当社関係会社に対して債権譲渡したものに係る当社の支払債務残高	3,580 百万円	3,806 百万円
7	保証債務		
	債務保証	968 百万円	694 百万円
	保証予約等	7,679 百万円	14,132 百万円
8	配当制限		
	商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	1,224 百万円	- 百万円
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	- 百万円	7,225 百万円
9	コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等		
	コミットメントライン契約の総額	20,000 百万円	20,000 百万円
	借入実行残高	- 百万円	- 百万円
	差引額	20,000 百万円	20,000 百万円

**(損益計算書関係)**

	前事業年度	当事業年度
1 関係会社との取引高		
売上高	42,129 百万円	40,062 百万円
仕入高	95,135 百万円	122,003 百万円
受取配当金	2,503 百万円	1,707 百万円
諸施設賃貸料	1,300 百万円	1,570 百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額		
給料	14,387 百万円	13,608 百万円
従業員賞与手当	1,736 百万円	1,794 百万円
賞与引当金繰入額	1,996 百万円	4,220 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	69 百万円	97 百万円
執行役員退職慰労引当金繰入額	92 百万円	92 百万円
退職給付費用	3,119 百万円	4,557 百万円
減価償却費	3,297 百万円	2,634 百万円
維持管理費	2,266 百万円	2,038 百万円
要員受入費	3,033 百万円	3,088 百万円
販売手数料	2,555 百万円	5,131 百万円
研究開発費	4,136 百万円	5,553 百万円
貸倒引当金繰入額	51 百万円	22 百万円
貸倒損失	34 百万円	2 百万円
販売費に属する費用の構成比	約61 %	約63 %
一般管理費に属する費用の構成比	約39 %	約37 %
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	19,377 百万円	22,644 百万円
4 固定資産売却益の主なもの		
土地の売却益	113 百万円	2,248 百万円
5 固定資産売却損の主なもの		
土地の売却損	42 百万円	- 百万円
機械及び装置の売却損	- 百万円	5 百万円
6 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	168 百万円	50 百万円
機械及び装置	178 百万円	54 百万円
工具器具及び備品等	242 百万円	152 百万円
ソフトウェア	204 百万円	87 百万円
その他(解体撤去費用等)	23 百万円	7 百万円
計	818 百万円	352 百万円

7 関係会社株式評価損の内訳		
横河マネジメントサービス(株) 株式評価損	476 百万円	- 百万円
Yokogawa Marex Limited 株式評価損	117 百万円	57 百万円
丸紅横河マテリアルエンジニアリング(株) 株式評価損	28 百万円	- 百万円
横河エム・エー・ティー(株) 株式評価損	9 百万円	- 百万円
インターネットノード(株) 株式評価損	4 百万円	- 百万円
横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) 株式評価損	- 百万円	1,930 百万円
安藤電気(株) 株式評価損	- 百万円	11,256 百万円
計	636 百万円	13,244 百万円
8 関係会社出資金評価損の内訳		
Yokogawa Industrial Safety Systems 出資金評価損	1,196 百万円	- 百万円
9 関係会社事業再編損失の主なもの		
安藤電気(株)等関係会社に対する貸倒引当金繰入額	7,795 百万円	- 百万円
安藤電気(株)等関係会社に対する貸倒引当金繰入額	- 百万円	13,121 百万円
10 特別損失の「その他」の主なもの		
関係会社株式の売却損	359 百万円	- 百万円
ゴルフ会員権の評価損	128 百万円	25 百万円
関係会社に対する貸倒引当金繰入額	- 百万円	266 百万円

### (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

### (有価証券関係)

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	913	2,305	1,391
(2)関連会社株式	-	-	-
合 計	913	2,305	1,391

当事業年度末(平成16年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	1,167	9,066	7,899
(2)関連会社株式	-	-	-
合 計	1,167	9,066	7,899

### (デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しています。

(税効果会計)

	前事業年度末	当事業年度末
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
関係会社株式出資金評価損否認	6,508 百万円	11,869 百万円
退職給付制度変更による未払金否認	- 百万円	9,048 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,679 百万円	7,517 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,137 百万円	2,262 百万円
棚卸資産評価損否認	- 百万円	841 百万円
投資有価証券出資金評価損否認	1,235 百万円	796 百万円
減価償却超過額	489 百万円	272 百万円
役員退職慰労引当金繰入超過額	180 百万円	261 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,240 百万円	- 百万円
繰越欠損金	17,667 百万円	14,066 百万円
その他	2,483 百万円	1,337 百万円
繰延税金資産小計	39,623 百万円	48,272 百万円
評価性引当額	21,652 百万円	7,864 百万円
繰延税金資産合計	17,970 百万円	40,407 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	888 百万円	4,957 百万円
固定資産圧縮積立金	1,385 百万円	1,280 百万円
その他	457 百万円	146 百万円
繰延税金負債合計	2,731 百万円	6,384 百万円
繰延税金資産の純額	15,238 百万円	34,023 百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っていません。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(役員の変動)**

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補

監査役(非常勤) ひくま しげる 引馬 滋

(現中小企業信用リスク情報データベース運営協議会代表理事)

(注) 引馬 滋氏は、商法特例法 18 条第 1 項に規定する社外監査役です。

(3) 就任予定日

平成 16 年 6 月 25 日